

日本機械学会「維持規格」及び日本電気協会「原子炉構造材の監視試験方法」に係る技術評価の実施について

平成 27 年 1 月 7 日
原子力規制委員会

「民間規格の技術評価の実施に係る計画について」（平成 27 年 1 月 7 日原子力規制委員会）に基づき、日本機械学会「発電用原子力設備規格 維持規格」（以下「維持規格」という。）2012 年版／2013 年追補及び日本電気協会「原子炉構造材の監視試験方法」（以下「監視試験方法」という。）2013 年追補版について、技術評価書案及びこれに基づく基準解釈文書案を検討する。

1. 検討の進め方

- (1) 「維持規格の技術評価に関する検討チーム」及び「原子炉構造材の監視試験方法の技術評価に関する検討チーム」を設置し、公開の場での議論により技術評価書案及び基準解釈文書案を検討する。
- (2) 必要に応じ、学協会規格策定委員会又はその下部委員会に対し、評価対象とする規格基準の技術的根拠等に係る説明を要請する。
- (3) 原子力規制委員会において検討を行った上で、技術評価書案及び基準解釈文書案について、パブリックコメントを実施する。
- (4) 原子力規制委員会において、パブリックコメントを踏まえ、技術評価書及び基準解釈文書を決定する。

なお、必要に応じ、原子力規制委員会に検討状況を報告し、維持規格については平成 27 年 9 月、監視試験方法については平成 27 年 3 月を目途に技術評価書案及び基準解釈文書案をとりまとめる。

2. 検討チームの構成

「維持規格の技術評価に関する検討チーム」及び「原子炉構造材の監視試験方法の技術評価に関する検討チーム」の構成は、それぞれ別紙 1 及び別紙 2 のとおりとする。

3. 主な検討項目

維持規格については、既に技術評価されている 2008 年版と 2012 年版／2013 年追補との相違点について技術的妥当性を評価する。

監視試験方法については、既に技術評価されている 2007 年版／2010 年追補版と 2013 年追補版との相違点について技術的妥当性を評価する。

維持規格の技術評価に関する検討チーム

原子力規制委員会

田中 知 原子力規制委員会委員

原子力規制庁

竹内 大二 原子力安全技術総括官
青木 昌浩 技術基盤課長
増原 康博 技術基盤課企画官
藤井 英明 技術基盤課主任技術規格専門職
菊池 正明 安全技術管理官（システム安全担当）付主任技術研究調査官
小嶋 正義 安全技術管理官（システム安全担当）付主任技術研究調査官
菅野 眞紀 技術参与
藤澤 博美 技術参与
船田 立夫 技術参与

独立行政法人日本原子力研究開発機構 安全研究・防災支援部門

安全研究センター

西山 裕孝 材料・構造安全研究ユニット 材料・水化学研究グループリーダー
勝山 仁哉 材料・構造安全研究ユニット 構造健全性評価研究グループ研究副主幹

外部専門家

荒居 善雄 埼玉大学大学院理工学研究科教授
鈴木 雅秀 長岡技術科学大学原子力安全系教授
高木 敏行 東北大学流体科学研究所教授
辻 裕一 東京電機大学工学部機械工学科教授
古川 敬 一般財団法人発電設備技術検査協会 溶接・非破壊検査技術センター副所長

※必要に応じて、適宜検討チームメンバーを追加する。

※原子力規制委員会委員の指示により、原子力規制委員会委員の参加を得ずに検討チームを開催する場合がある。

原子炉構造材の監視試験方法の技術評価に関する検討チーム

原子力規制委員会

田中 知 原子力規制委員会委員

原子力規制庁

平野 雅司 技術総括審議官
竹内 大二 原子力安全技術総括官
青木 昌浩 技術基盤課長
増原 康博 技術基盤課企画官
林田 均 技術基盤課原子力規制専門職
北條 智博 安全技術管理官（システム安全担当）付技術研究調査官
藤澤 博美 技術参与
船田 立夫 技術参与

独立行政法人日本原子力研究開発機構 安全研究・防災支援部門

安全研究センター

西山 裕孝 材料・構造安全研究ユニット 材料・水化学研究グループリーダー

外部専門家

笠田 竜太 京都大学エネルギー理工学研究所准教授
関東 康祐 茨城大学工学部機械工学科教授
森下 和功 京都大学エネルギー理工学研究所准教授

※必要に応じて、適宜検討チームメンバーを追加する。

※原子力規制委員会委員の指示により、原子力規制委員会委員の参加を得ずに検討チームを開催する場合がある。